

第29回「山形県内企業景気動向調査」確報

(平成23年11-12月調査)

【景気動向調査の要旨】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値」(前年同期比)でみて、▲5.8(11.4ポイント上昇)と2期連続で回復が見られ、震災前(2月調査▲7.5)の水準を上回った。
- **業種別**にみると、建設業で0.0(16.4ポイント上昇)、製造業で▲8.1(11.7ポイント上昇)、卸・小売業で▲6.7(2.5ポイント上昇)、サービス業で▲7.9(14.6ポイント上昇)とすべての業種において回復が見られた。しかしながら製造業のみが震災前(2月調査4.1)の水準に回復しておらず、最も低いDI値となっている。
- **地域別**にみると、村山南部で2.3(16.9ポイント上昇)、村山北部で▲27.2(10.8ポイント下落)、最上で▲14.8(0.4ポイント上昇)、置賜で▲12.2(14.7ポイント上昇)、庄内田川で▲1.1(17.6ポイント上昇)、庄内飽海で2.0(16.1ポイント上昇)となり、村山北部を除いた地域で回復した。また、村山南部、村山北部、庄内田川、庄内飽海の4地域は震災前(2月調査)の水準を上回っている。
- **先行き見通し**は、▲13.1(7.3ポイント下落)で、やや悪化する見込みとなっている。製造業を中心として、円高や欧州経済の先行き不安等が反映しているものと考えられる。
- **特別調査：冬季ボーナス支給動向について**

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種で48.1%が「支給する」と回答した。「支給する」と回答した企業は前年同期に比べて1.6ポイント低下と、ほぼ横ばいの結果となった。

平均支給額は全業種で27.8万円と前年比で13.5%増加した。18年11月調査以来下がり続けてきた支給額が初めて前年を上回り、19年11月調査の水準に達している。

平成24年1月

株式会社フィデア総合研究所

目次

| | |
|------------------------|----|
| I. 山形県の景気動向 | 1 |
| 1. 県内概況 | 1 |
| 2. 業種別の動向 | 2 |
| (1) 業種別の概況 | 2 |
| (2) 業種別DI値の動向 | 3 |
| ① 建設業 | 3 |
| ② 製造業 | 5 |
| ③ 卸・小売業 | 7 |
| ④ サービス業 | 9 |
| 3. 地域別の動向 | 11 |
| (1) 地域別の概況 | 11 |
| (2) 地域別DI値の動向 | 12 |
| ① 村山南部 | 12 |
| ② 村山北部 | 13 |
| ③ 最上 | 14 |
| ④ 置賜 | 15 |
| ⑤ 庄内田川 | 16 |
| ⑥ 庄内飽海 | 17 |
| II. 景気の天気予報図 | 18 |
| III. 特別調査 《冬季ボーナスについて》 | 19 |
| 1. 冬季ボーナスの支給動向 | 19 |
| 2. 冬季ボーナスの支給額 | 20 |
| 3. 支給企業割合と支給額の推移 | 21 |
| <参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率> | 22 |
| <参考資料Ⅱ：調査の概要> | 22 |

1. 山形県の景気動向

1. 県内概況

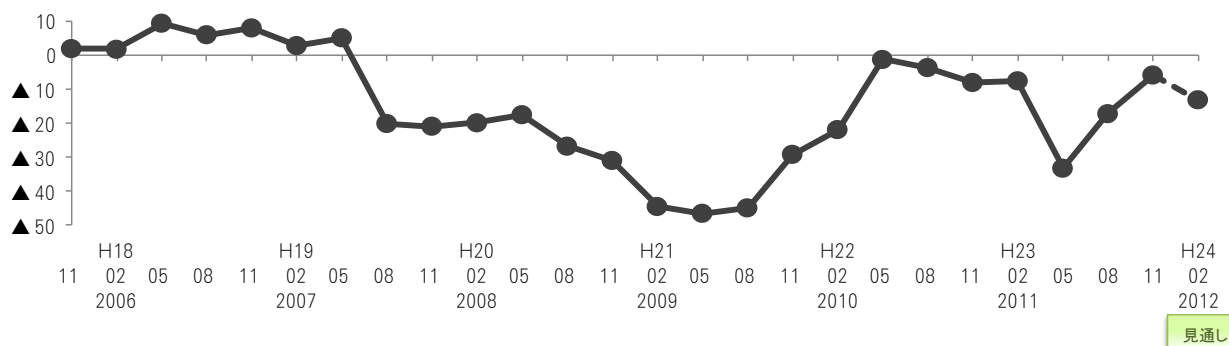
現況判断：2期連続で回復し、持ち直している

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲5.8(11.4ポイント上昇)と2期連続で回復が見られ、震災前(2月調査▲7.5)の水準を上回った。震災後の復興需要により建設業は大きな回復がみられたが、本県の経済を支える製造業は円高と夏場の電力不足などにより、回復幅が他業種に比べ小さなものとなった。

来期の見通し：やや悪化する見込み

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲13.1(7.3ポイント下落)で、やや悪化する見込みとなっている。製造業を中心として、円高や欧州経済の先行き不安等を反映しているものと考えられる。対個人サービス業では、宿泊業を中心に需要の停滞を懸念する企業が多い。

図表 1 全業種「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



| 山形県 調査時 (サンプル数) | 自社業況 (前年同期比) | | | 売上高 | 営業利益 | 人員 人手 | 資金 繰り |
|--------------------|--------------|----------|--------|---------|----------|----------|----------|
| | 全業種 | (前期比) | 前期予測 | | | | |
| H 22.11 (n=475) | ▲ 8.0 | (▲ 4.4) | ▲ 12.7 | ▲ 2.7 | ▲ 13.5 | ▲ 1.2 | ▲ 13.1 |
| H 23.02 (n=491) | ▲ 7.5 | (0.5) | ▲ 26.4 | ▲ 2.2 | ▲ 13.2 | ▲ 4.1 | ▲ 14.3 |
| H 23.05 (n=532) | ▲ 33.3 | (▲ 25.8) | ▲ 21.5 | ▲ 27.2 | ▲ 31.9 | ▲ 16.9 | ▲ 23.7 |
| H 23.08 (n=500) | ▲ 17.2 | (16.1) | ▲ 37.4 | ▲ 12.8 | ▲ 17.6 | ▲ 2.2 | ▲ 18.0 |
| H 23.11 (n=497) | ▲ 5.8 | (11.4) | ▲ 15.2 | ▲ 3.2 | ▲ 5.8 | 9.8 | ▲ 11.9 |
| (前期比) | - | - | - | (9.6) | (11.8) | (12.0) | (6.1) |
| H 24.02 (n=497) | ▲ 13.1 | (▲ 7.3) | - | ▲ 9.3 | ▲ 17.7 | 7.8 | ▲ 21.8 |
| 来期予測 (前期比) | - | - | - | (▲ 6.1) | (▲ 11.9) | (▲ 2.0) | (▲ 9.9) |

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

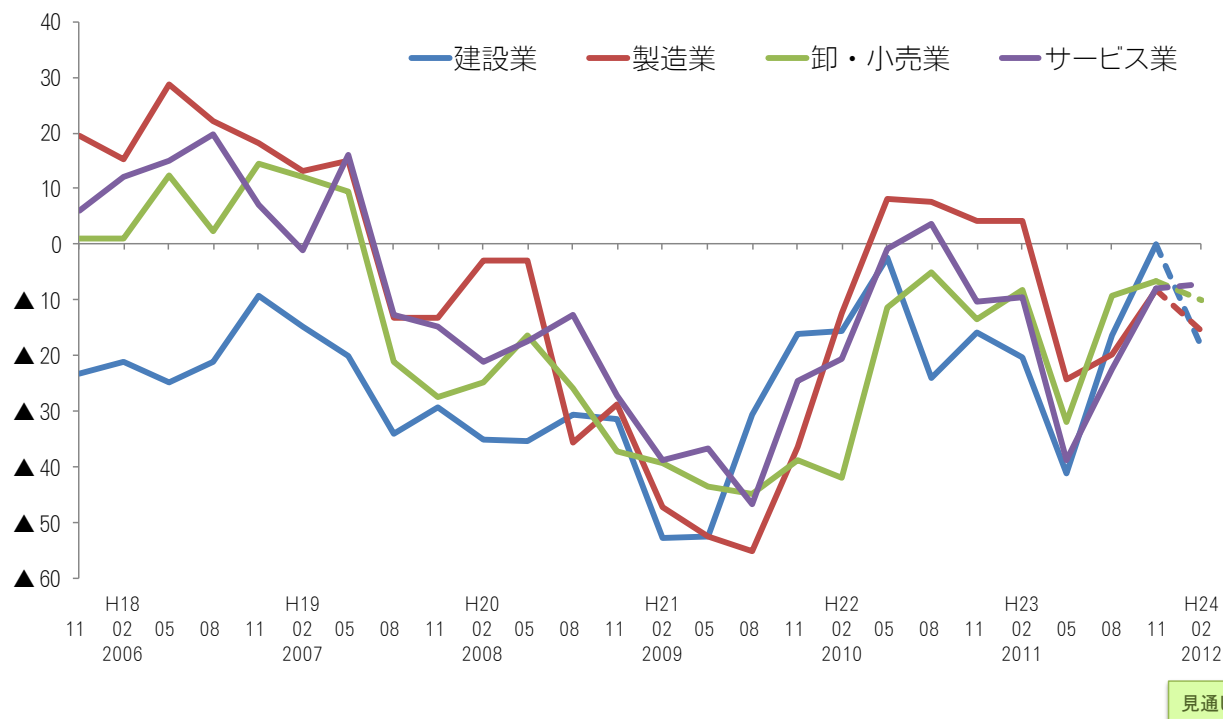
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」を見ると、建設業で0.0(16.4ポイント上昇)、製造業で▲8.1(11.7ポイント上昇)、卸・小売業で▲6.7(2.5ポイント上昇)、サービス業で▲7.9(14.6ポイント上昇)とすべての業種において回復が見られた。しかしながら製造業のみが震災前(2月調査 4.1)の水準に回復しておらず、最も低いD I 値となっている。

業況の先行き見通しは、サービス業以外の3業種で下落し、建設業も再びマイナスに転じる見込みとなっている。

図表 2 業種別「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



| 業種別 調査時 (サンプル数) | 自社業況 (前年同期比) | | | | |
|--------------------|--------------|----------|---------|---------|--------|
| | 全業種 | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス |
| H 22.11 (n=475) | ▲ 8.0 | ▲ 15.8 | 4.2 | ▲ 13.5 | ▲ 10.3 |
| H 23.02 (n=491) | ▲ 7.5 | ▲ 20.3 | 4.1 | ▲ 8.1 | ▲ 9.4 |
| H 23.05 (n=532) | ▲ 33.3 | ▲ 41.2 | ▲ 24.4 | ▲ 31.9 | ▲ 38.9 |
| H 23.08 (n=500) | ▲ 17.2 | ▲ 16.4 | ▲ 19.8 | ▲ 9.2 | ▲ 22.5 |
| H 23.11 (n=497) | ▲ 5.8 | 0.0 | ▲ 8.1 | ▲ 6.7 | ▲ 7.9 |
| (前期比) | (11.4) | (16.4) | (11.7) | (2.5) | (14.6) |
| H 24.02 (n=497) | ▲ 13.1 | ▲ 18.6 | ▲ 15.6 | ▲ 10.1 | ▲ 7.1 |
| 来期予測 (前期比) | (▲ 7.3) | (▲ 18.6) | (▲ 7.5) | (▲ 3.4) | (0.8) |

(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

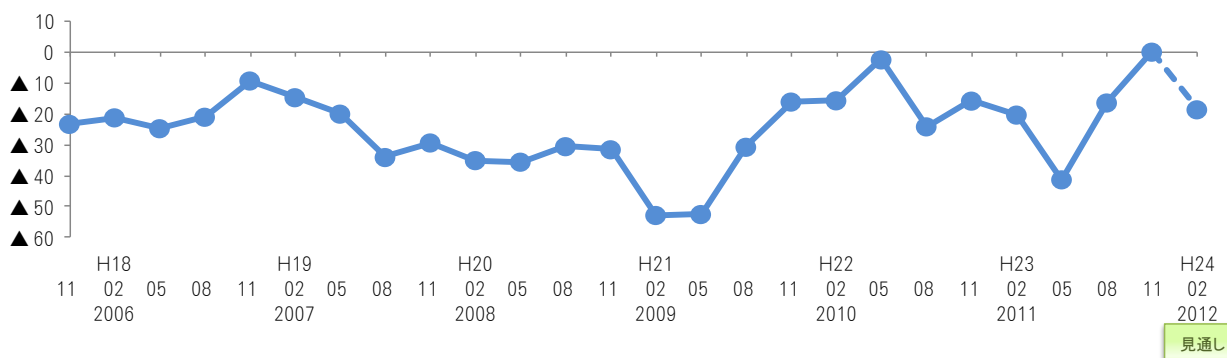
現況判断：持ち直している

「自社の業況DI値(前年同期比)」は0.0(16.4ポイント上昇)と2期連続の大幅回復となり、平成16年11月の調査開始以来はじめてDI値がマイナスから脱した。「各種DI値(前年同期比)」で見ると、すべての項目において改善がみられた。被災地の復旧工事のため重機や労働力が太平洋側に向かっており、人員不足が生じている。また「手持ち工事高」も▲0.8と調査開始以来最も高い水準となった。震災後にストップしていた公共工事が再開されたこと、被災地での復興需要があったことが要因として考えられる。

来期の見通し：悪化が懸念される

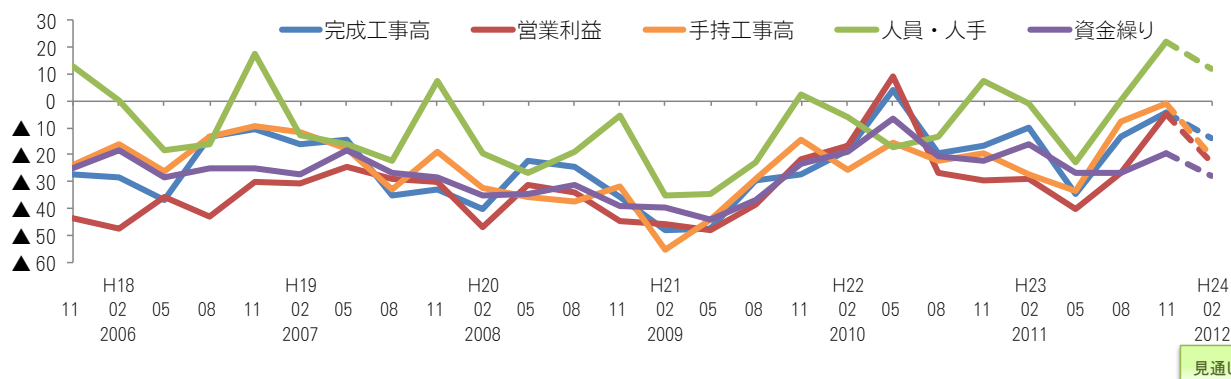
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が一転して▲18.6(18.6ポイント下落)となっている。今後、県内における公共工事の削減が予測されるため、復興需要を求めて被災地への営業展開を考えているところが見受けられた。民間工事については介護施設の需要があるほか、民間住宅では三次補正予算で設立された「復興支援・住宅エコポイント制度」がリフォーム市場活性化の鍵となる。

図表3 建設業「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



| 建設業 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 完成 工事高 | 営業 利益 | 手持 工事高 | 人員 人手 | 資金 繰り |
|-------------------|-------------|---------|-------|-----------|----------|-----------|----------|----------|
| | (前期比) | 前期予測 | | | | | | |
| H 22.11 (n=108) | ▲15.8 | (8.3) | ▲35.7 | ▲16.7 | ▲29.6 | ▲19.4 | 7.4 | ▲22.2 |
| H 23.02 (n=113) | ▲20.3 | (▲4.5) | ▲38.8 | ▲9.7 | ▲29.2 | ▲27.4 | ▲0.9 | ▲15.9 |
| H 23.05 (n=119) | ▲41.2 | (▲20.9) | ▲39.0 | ▲34.5 | ▲40.3 | ▲33.6 | ▲22.7 | ▲26.9 |
| H 23.08 (n=104) | ▲16.4 | (24.8) | ▲58.0 | ▲13.4 | ▲27.0 | ▲7.7 | 0.0 | ▲26.9 |
| H 23.11 (n=118) | 0.0 | (16.4) | ▲33.7 | ▲4.2 | ▲5.1 | ▲0.8 | 22.0 | ▲19.5 |
| (前期比) | - | - | - | (9.2) | (21.9) | (6.9) | (22.0) | (7.4) |
| H 24.02 (n=118) | ▲18.6 | (▲18.6) | - | ▲13.6 | ▲22.9 | ▲20.3 | 11.9 | ▲28.0 |
| 来期予測 (前期比) | - | - | - | (▲9.4) | (▲17.8) | (▲19.5) | (▲10.1) | (▲8.5) |

図表 4 建設業「各種D I 値」(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 公共の建築工事は極端に少ない状況。民間については、特に今年は介護施設関係が多く発注されているが発注価格が低い上、価格競争もあって収益的には大変厳しい状況にある。(村山南部)
- 山形県内は引続き施工業者である職人の人手不足が続き、受注はあるが着工に時間がかかる。もしくは一度に集中して現場毎に管理が行き届いていない状態が続いている。(村山南部)
- 震災の影響で公共工事の発注がかなり遅れた。このため、9月までは、ほとんど公共工事がなく、被災地への応援がほとんどであった。9月以降に、この反動で公共工事の発注が一気に増えたため、人手、機械などが不足してきた。被災地に機械・車両のリースが集中して、地元でリース機械が無い場合、受注したくともできない状況にある。(最上)
- ここ3~4年、赤字受注が連続している。営業損失を営業外収益でカバーするなどでのいたものの、本業部門へ注力し、本来の体質に戻すべく努力をしている。大きな欠損工事が発生していない分、来期に期待している。(庄内田川)
- 新高校など学校関係によりそこそこ仕事はあるが、土木に関しては県・市共に大型物件が無く、落札率が低い為利益が見込めない。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しについて

- 来期は震災による影響で公共事業費が削減になるのは間違いないと思われる。被災地にはミニバブルと言われるほど仕事があるので今後、震災復興に向けた営業展開が鍵となる。(村山南部)
- 現在の復興特需は、始まったばかり。来年度はもっと現在の状況が逼迫してくると思われる。被災地の特需は結構だが、このままでは、隣県である山形県内の建築業に、コスト高と資材、建材、職人不足で悪影響を与えかねない。(村山南部)
- 来期の建設部門の見通しについては、減少傾向。介護部門については来期4月に介護保険制度が一部緩和になると聞いているので、新たなサービスを提供できれば、それに取組んでいきたいと思っている。(置賜)
- 公共事業の減少が長期化し、落ち込みの激しいところあり。人件費の削減が雇用関係に影響が出ている。震災の影響で労務が不足気味であることと資材によっては値上がりが懸念されている。(庄内田川)
- 23年度は、日沿道関連で庄内地方は、好況だが24年度は、その予算が減額される為かなり厳しくなると予想される。それと震災関連で東日本地域にかなりの復興予算が取られるため一段と大変になると思われる。(庄内飽海)

② 製造業

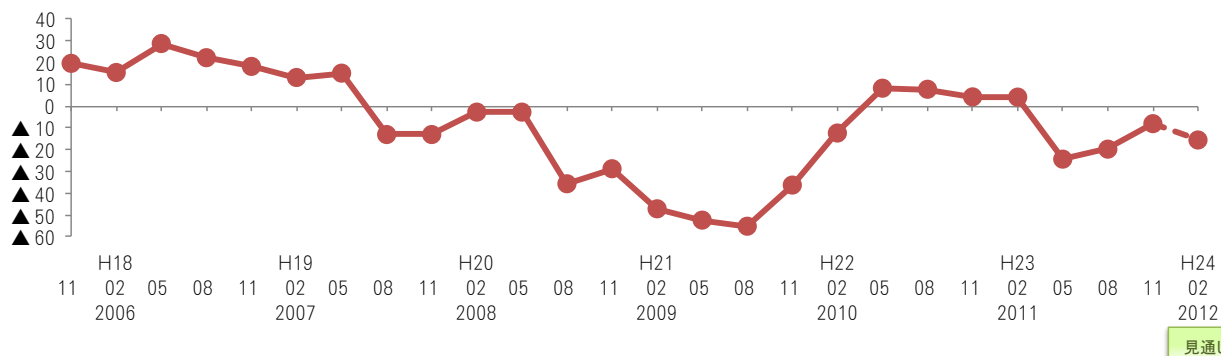
現況判断：緩やかに持ち直している

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.1(11.7ポイント上昇)で2期連続の回復となった。「各種DI値(前年同期比)」もほとんどの項目で改善されており、「売上高」は1年ぶりにプラスに転じた。しかしながら、「営業利益」は依然低調のまま推移している。電子・デバイス関連の大手製造業は、夏場の電力不足により稼働率が大幅に落ちていたが、秋口から回復傾向にある。しかしタイの洪水により、現地の組み立て工場などのラインがストップしたことにより、県内企業においてもマイナスの影響は大きく、製造業全体で見ると回復は緩やかなものとなった。

来期の見通し：やや悪化する見込み

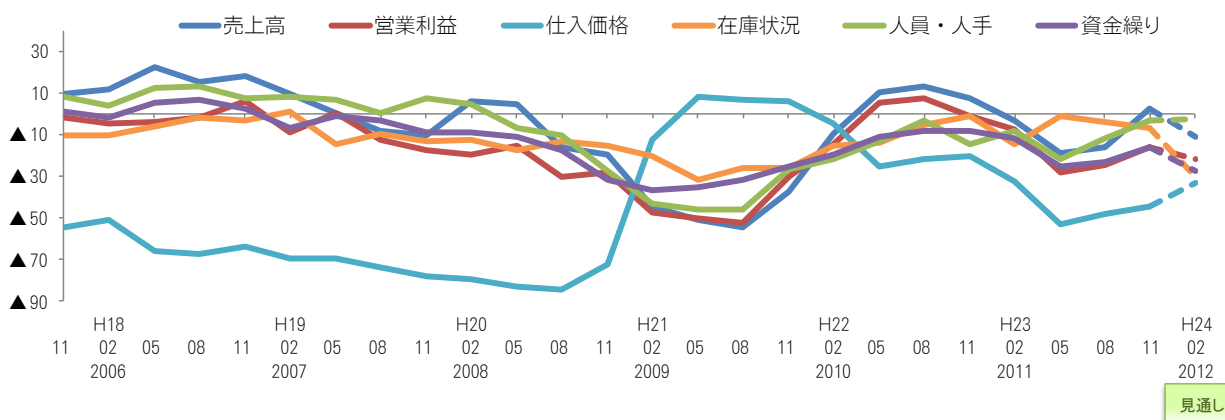
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.6(7.5ポイント下落)となり、再び悪化の見込み。円高、欧米経済の先行き不安、タイの洪水などの悪影響により、震災前(2月調査4.1)の水準に回復するのは容易ではないと考えられる。今後において海外へ部品や製品を輸出している組立加工メーカーは円高により採算が合わないことから、アジア諸国へ製造拠点をシフトしていくことが予想される。

図表5 製造業「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



| 製造業 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | 売上高 | 営業利益 | 仕入価格 | 在庫状況 | 人員人手 | 資金繰り | |
|-------------------|-------------|---------|-------|---------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | (前期比) | 前期予測 | | | | | | | |
| H 22.11 (n=142) | 4.2 | (▲3.5) | 1.4 | 7.7 | ▲1.4 | ▲20.5 | ▲1.4 | ▲14.8 | ▲8.4 |
| H 23.02 (n=147) | 4.1 | (▲0.1) | ▲23.2 | ▲3.4 | ▲7.5 | ▲32.6 | ▲14.3 | ▲8.1 | ▲11.6 |
| H 23.05 (n=160) | ▲24.4 | (▲28.5) | ▲12.9 | ▲18.7 | ▲28.1 | ▲53.1 | ▲1.2 | ▲21.9 | ▲25.0 |
| H 23.08 (n=157) | ▲19.8 | (4.6) | ▲23.2 | ▲15.9 | ▲24.8 | ▲47.8 | ▲3.9 | ▲12.1 | ▲23.0 |
| H 23.11 (n=147) | ▲8.1 | (11.7) | ▲6.3 | 2.7 | ▲15.7 | ▲44.2 | ▲6.8 | ▲3.4 | ▲16.4 |
| (前期比) | - | - | - | (18.6) | (9.1) | (3.6) | (▲2.9) | (8.7) | (6.6) |
| H 24.02 (n=147) | ▲15.6 | (▲7.5) | - | ▲10.9 | ▲21.7 | ▲33.4 | ▲30.0 | ▲2.7 | ▲27.2 |
| 来期予測(前期比) | - | - | - | (▲13.6) | (▲6.0) | (10.8) | (▲23.2) | (0.7) | (▲10.8) |

図表 6 製造業「各種D I 値」の推移(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 震災特需に乗れる会社とそうでない会社に完全に分かれる。ただし、震災特需は仙台だけで山形だけの仕事をしている場合逆になりに厳しくなると思う。(村山南部)
- 原料は海外より調達の為、円高メリットにある。ただし、海外における人件費等が上がってきているため原料そのものが値上り傾向にあり効果は期待できない。(村山南部)
- 大手企業が円高対策として生産拠点を海外へ移管しており、デジカメ部品などは今年度ピーク時の5分の1まで落ち込んでいる。(村山北部)
- 原発事故により福島県産果実が敬遠されており、国産果実原料価格の上昇につながっている。円高にもかかわらず、輸入原料のブルーベリーも昨年より値上がりしそうな状況。観光客は減少しているが、山形～置賜地域は移住者により居住人口が増加しており、その行動が地元消費にも影響を与えている。(置賜)
- 東日本大震災からの回復途上でのタイの洪水により、自動車、電機業界とも生産が大きくマイナスとなった。未だ、被災状況の把握もできておらず、工場の生産再開が見通せない環境下にある。新興国市場も減速感があり、円高と共に不透明な状況であるが、環境投資、復興投資など今後の起爆剤となることも想定される。(庄内田川)
- 官需の減少から同業での値段競争が続いている。特に大手が小規模物件にまでマーケットを拡大しており、今後も競争は続くものと思われる。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しについて

- 現在のところ円高は影響していないが、タイの洪水被害による特需の案件が数件発生している。これらによる売り上げ拡大が一時的に発生するのではないかと予想している。(村山北部)
- タイ水害による影響が、プラス要因・マイナス要因があるが、マイナス影響が大と予想される。(村山北部)
- 東日本大震災時に、工場に被害はなかったが物量や仕事がストップしたため、その影響で収益が一時的に悪くなった。その後、仕事量も回復し繁盛しているが震災による利益減は挽回に至っていない。来期は、震災特需が見込まれているが、政府、金融機関の過度な支援によって本来であれば市場退場すべき会社がゾンビのように運営されているため、安値受注の歯止めが止まらない状態である。この制度を支えるには、さらに増大な仕事量が必要である。利益なき繁盛が横行している。(最上)
- 円高による競争力の低下を埋めるためにも、熟成製品の海外移管は進行する。また、得意先メーカーの海外展開が一層進む中、世界展開の基軸となるマザー工場としての機能強化を進めている。同時に、最先端の製品を開発し、技術力、品質、コストの強化を図るための活動を行っている。(庄内田川)

③ 卸・小売業

現況判断：ゆるやかに持ち直している

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲6.7(2.5ポイント上昇)と2期連続で回復し、震災前(2月調査▲8.1)の水準を上回った。「各種D I 値(前年同期比)」は「仕入価格」(10.9ポイント上昇)以外の項目でほぼ横ばいとなっている。

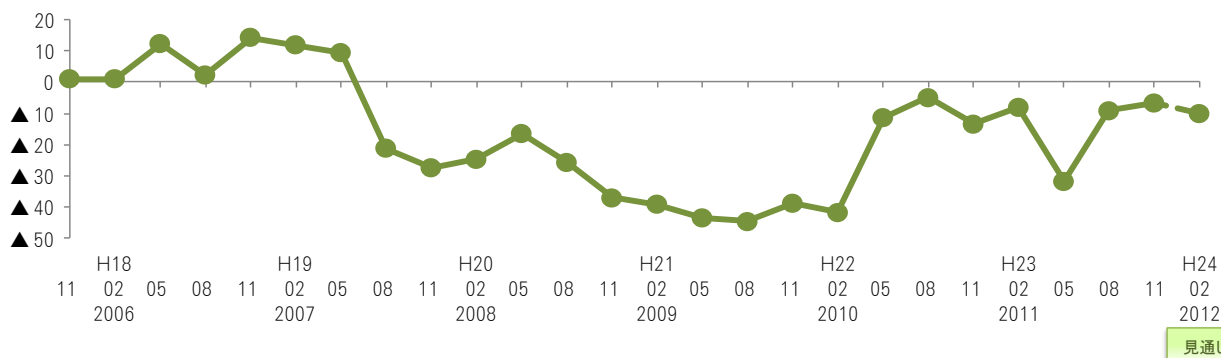
円高の影響から仕入価格は概ね安定が続いているものの、原油高基調の影響もあって利益はさほど増えていない。小売業を中心に震災後の自粛ムードに傾いていた消費者マインドはようやく回復。今冬季のボーナス支給が比較的増えたことと被災県の復興特需に引きずられて、業況は緩やかな回復が図られた。

来期の見通し：横ばいが続く

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲10.1(3.4ポイント下落)となり、ほぼ横ばいの見込みとなっている。

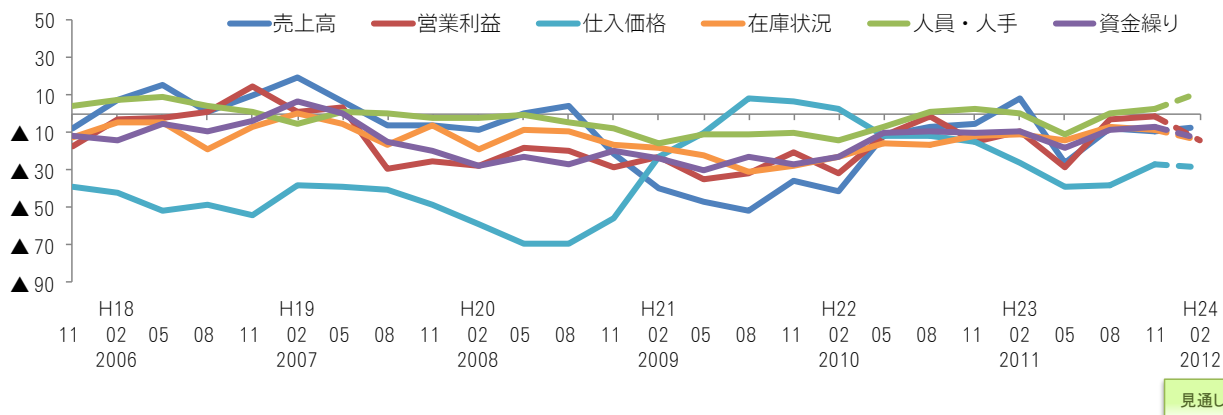
基本的な状況は今期と大きな変化はなく、業況は横ばいが続く見込み。例年、冬季から春季に向けて生鮮食品の品薄感が出てくるが、震災による影響で北関東から南東北での野菜生産が減少する懸念があり、食料品を中心に価格上昇が生じ、結果的に消費者の購入意欲を削ぐことが危惧される。

図表7 卸・小売業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



| 卸・小売業 調査時 (サンプル数) | 自社業況 (前年同期比) | | | 売上高 | 営業利益 | 仕入価格 | 在庫状況 | 人員人手 | 資金繰り |
|----------------------|--------------|----------|--------|---------|----------|---------|---------|--------|---------|
| | (前期比) | 前期予測 | | | | | | | |
| H 22.11 (n=119) | ▲ 13.5 | (▲ 8.5) | ▲ 9.8 | ▲ 5.1 | ▲ 15.1 | ▲ 15.2 | ▲ 11.8 | 2.5 | ▲ 10.1 |
| H 23.02 (n=124) | ▲ 8.1 | (5.4) | ▲ 21.8 | 8.1 | ▲ 9.7 | ▲ 25.8 | ▲ 11.3 | 0.0 | ▲ 9.7 |
| H 23.05 (n=135) | ▲ 31.9 | (▲ 23.8) | ▲ 13.7 | ▲ 26.0 | ▲ 28.2 | ▲ 39.2 | ▲ 14.1 | ▲ 11.1 | ▲ 17.8 |
| H 23.08 (n=119) | ▲ 9.2 | (22.7) | ▲ 34.8 | ▲ 7.6 | ▲ 3.3 | ▲ 37.8 | ▲ 6.7 | 0.0 | ▲ 8.4 |
| H 23.11 (n=119) | ▲ 6.7 | (2.5) | ▲ 14.3 | ▲ 9.2 | ▲ 1.6 | ▲ 26.9 | ▲ 8.4 | 2.5 | ▲ 6.7 |
| (前期比) | - | - | - | (▲ 1.6) | (1.7) | (10.9) | (▲ 1.7) | (2.5) | (1.7) |
| H 24.02 (n=119) | ▲ 10.1 | (▲ 3.4) | - | ▲ 6.8 | ▲ 14.3 | ▲ 28.6 | ▲ 14.3 | 11.8 | ▲ 13.5 |
| 来期予測 (前期比) | - | - | - | (2.4) | (▲ 12.7) | (▲ 1.7) | (▲ 5.9) | (9.3) | (▲ 6.8) |

図表 8 卸・小売業「各種D I 値」(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 震災後から続いていた消費者の購買欲減退の傾向は、夏場以降ようやく歯止めがかかり、秋以降は回復した感じがある。年末商戦も比較的好調の見込みで、ようやく去年の今頃と同じ程度の客足が戻ってきた。(村山南部)
- 震災復興にともなって仙台方面での求人が増えている影響なのか、パートを募集しても応募が少ない。震災直後から人手を減らしてきたので元に戻したいのだが、なかなか人が集まらない。(村山北部)
- 来店客数は前年比5%程度増えており、ようやく震災前に戻った。夏場の節電では苦労したが、今のところそうした苦労もなく利益的にも比較的底堅い状況が続いている。(庄内田川)
- 客足はそこそこだが、競合他店との価格競争は相変わらず。業界全体で不毛な競争は止めようとしても結局誰かが値を下げるので、当社も下げざるを得ない。(村山南部)
- 震災復興にともなって、被災県での資材需要はかなり増えており、当社にも過去に取引のなかった先からの引き合いがある。その影響もあって、売上は前年比プラスになっている。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しについて

- それほど悪い材料も見当たらないので、このままの状況が続くのではないかと。冬場商品は天候次第ということもあるので、冬らしい気候になるかどうかのカギ。(村山南部)
- 仙台での復興需要の今後が気になる。仙台が盛り上がったからと言って直接的な影響は少ないのだが、過熱すると生鮮食料品を中心に仕入価格が上がるのではないかと危惧している。(村山北部)
- 輸入原料が関連する食品の仕入れ値が円高で下落することを期待している。かなりの円高水準にあることを考えれば、もう少し下がってもよさそうなものだが……。(庄内田川)
- 特に良くも悪くもなく、今の状態がしばらく続くと思われる。3月の震災のことを思えば、1年前よりは明らかに売上は増えるだろうから。(村山南部)
- 例年、冬場は資材の動きは低調になるのだが、今年は別。旺盛な復興需要に支えられて引き合いは増えると思う。逆に品薄感からの値上がりが心配。(庄内飽海)

④ サービス業

現況判断：持ち直している

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲7.9(14.6ポイント上昇)と2期連続で大幅回復し、震災前(2月調査▲9.4)の水準を上回った。「各種D I 値(前年同期比)」も全ての項目において上昇している。特に「営業利益」が1.7(15.8ポイント上昇)と大幅に改善しており、「人員・人手」も22.1(15.4ポイント上昇)となり、人員不足が発生している。

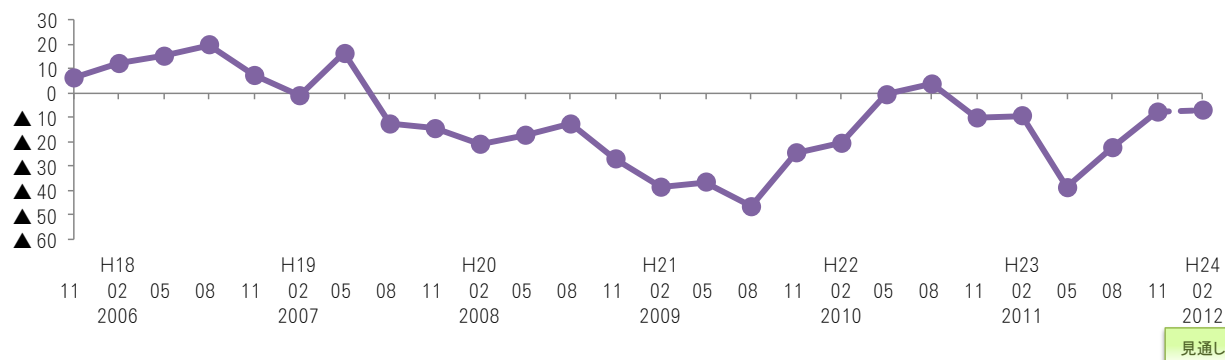
宿泊施設や飲食、運輸などでは、震災後から急激な客足の減退に見舞われ、夏過ぎまで極めて厳しい状況が続いたが、秋季以降は回復している。貨物輸送については、震災復興物資関連を中心に取扱量が増えている。

来期の見通し：横ばいが続く

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲7.1(0.8ポイント上昇)となり、横ばいの見込みとなっている。

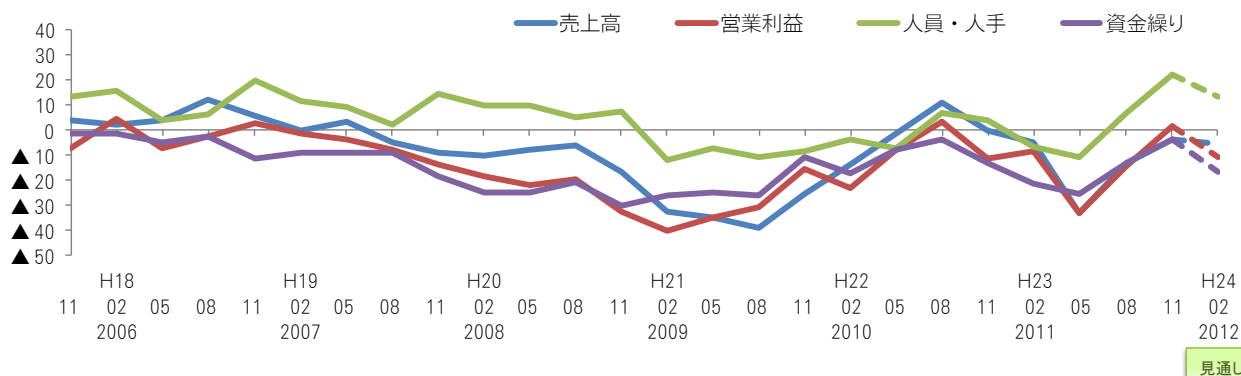
対個人サービス業では、宿泊業を中心に需要の停滞を懸念する企業が多い。貨物輸送では、引き続き震災復興関連の取扱量増を見込んでいる。また、対事業所サービス業では、人材派遣やソフトウェア開発などでやや見通しの暗さが目立つ。

図表9 サービス業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



| サービス業 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 売上高 | 営業利益 | 人員 人手 | 資金 繰り |
|---------------------|---------------|-------|--------|---------|--------|----------|----------|
| | (前期比) | 前期予測 | | | | | |
| H 22.11 (n=106) | ▲10.3 (▲13.9) | ▲10.8 | 0.0 | ▲11.3 | 3.8 | ▲13.2 | |
| H 23.02 (n=107) | ▲9.4 (0.9) | ▲22.6 | ▲4.7 | ▲8.4 | ▲6.6 | ▲21.5 | |
| H 23.05 (n=119) | ▲38.9 (▲29.5) | ▲24.3 | ▲33.1 | ▲33.1 | ▲11.0 | ▲25.5 | |
| H 23.08 (n=120) | ▲22.5 (16.4) | ▲39.0 | ▲13.3 | ▲14.1 | 6.7 | ▲13.4 | |
| H 23.11 (n=113) | ▲7.9 (14.6) | ▲11.6 | ▲3.6 | 1.7 | 22.1 | ▲3.5 | |
| (前期比) | - | - | (9.7) | (15.8) | (15.4) | (9.9) | |
| H 24.02 (n=113) | ▲7.1 (0.8) | - | ▲5.3 | ▲10.6 | 13.3 | ▲16.8 | |
| 来期予測 (前期比) | - | - | (▲1.7) | (▲12.3) | (▲8.8) | (▲13.3) | |

図表 10 サービス業「各種D I 値」(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 夏場までの客足減少は本当に厳しかった。秋季から徐々に戻ってはきたが、前年と比べると回復したとはとても言えない状況。(庄内田川)
- 10月までは売上げ、利益ともに前年比大幅マイナス、11月に入って売上げは少し持ち直したが、それまでのマイナスを取り戻すにはほど遠い。一般宴会でもキャンセルが相次ぎ、厳しい状況が続いたが、年末に向けて予約は入り始めている。(村山南部)
- 震災復興関連といっても様々だが、貨物取扱量は震災直後を除けばかなり増えた。道路事情の回復が遅れて輸送自体はなかなか大変だったが、利益もある程度確保できている。(村山南部)
- 夜の飲食店街にお客が出ていない。11月に入って一層厳しくなった。秋以降がひどすぎる。(村山南部)

Q. 来期の見通しについて

- 3月までの年間トータルでは、震災直後からの客足急減が大きく響いて、とても前年並みには届かない。ここ最近はそれほど悪くないのだが。(庄内田川)
- 県外客は前年比大幅減少が続いている。秋以降少しづつは戻っているが、とても前年には及ばない。冬場の回復は望み薄。(村山南部)
- 荷動きは比較的堅調が続くと見込んでいる。このままの状態が続いてくれば、何とか前年並みまでは届くのではないかと。(村山南部)
- 雪が早く降れば客足も伸びるのだが。(村山南部)
- 急激に悪くなるとは思っていない。年末年始の予約状況はまずまずなので、通年でトントンになればと願っているものの、上期のマイナスが大きすぎた。(村山南部)
- 震災の影響は夏場まで悪い影響だけがあった。秋以降は回復すると思ったが、年末に向けた予約をみても期待は持てない。これ以上悪くならないことを願っている。(庄内飽海)

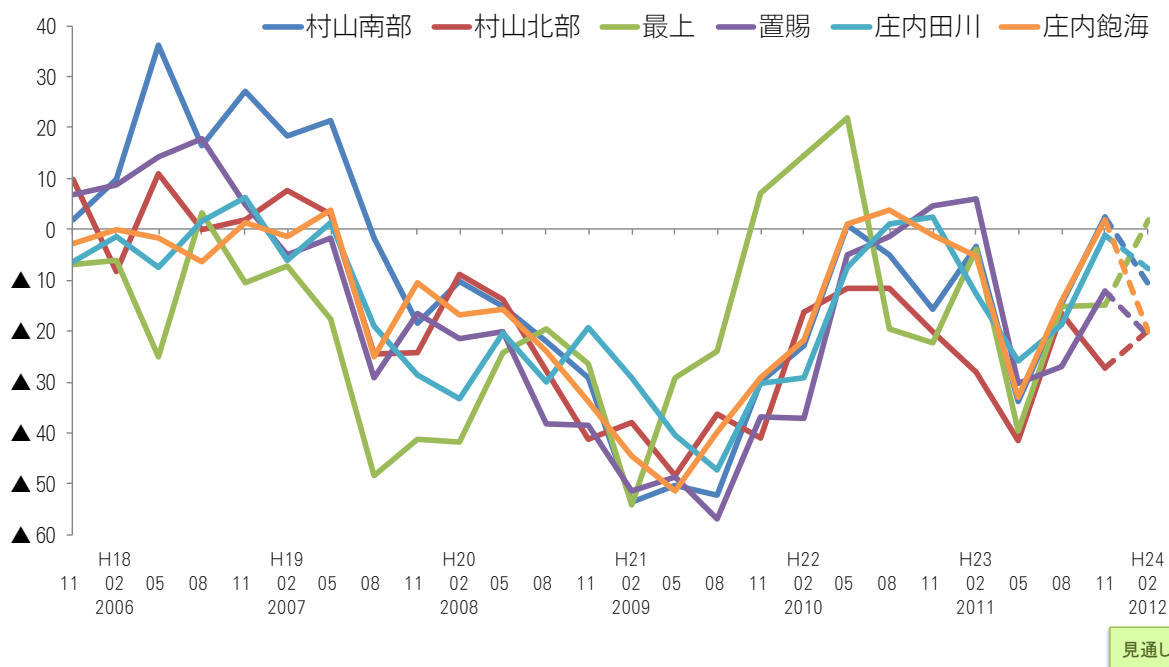
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」を見ると、村山南部で 2.3(16.9 ポイント上昇)、村山北部で▲27.2(10.8 ポイント下落)、最上で▲14.8(0.4 ポイント上昇)、置賜で▲12.2(14.7 ポイント上昇)、庄内田川で▲1.1(17.6 ポイント上昇)、庄内飽海で 2.0(16.1 ポイント上昇)となり、村山北部を除いた地域で回復した。また、村山南部、村山北部、庄内田川、庄内飽海の4地域は震災前(2月調査)の水準を上回った。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が、村山南部で▲10.9(13.2 ポイント下落)、庄内田川で▲20.0(22.2 ポイント下落)と悪化する一方で、最上が1.9(16.7 ポイント上昇)と回復が見込まれるなど、地域によりばらつきが現れた。

図表 11 地域別「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



| 地域別 調査時 (サンプル数) | 自社業況 (前年同期比) | | | | | | |
|--------------------|--------------|----------|----------|--------|---------|---------|----------|
| | 全地域 | 村山南部 | 村山北部 | 最上 | 置賜 | 庄内田川 | 庄内飽海 |
| H 22.11 (n=475) | ▲ 8.0 | ▲ 15.8 | ▲ 20.0 | ▲ 22.4 | 4.6 | 2.3 | ▲ 1.1 |
| H 23.02 (n=491) | ▲ 7.5 | ▲ 3.3 | ▲ 28.2 | ▲ 3.8 | 6.1 | ▲ 12.6 | ▲ 5.3 |
| H 23.05 (n=532) | ▲ 33.3 | ▲ 33.8 | ▲ 41.5 | ▲ 39.6 | ▲ 30.4 | ▲ 26.0 | ▲ 33.0 |
| H 23.08 (n=500) | ▲ 17.2 | ▲ 14.6 | ▲ 16.4 | ▲ 15.2 | ▲ 26.9 | ▲ 18.7 | ▲ 14.1 |
| H 23.11 (n=497) | ▲ 5.8 | 2.3 | ▲ 27.2 | ▲ 14.8 | ▲ 12.2 | ▲ 1.1 | 2.0 |
| (前期比) | (11.4) | (16.9) | (▲ 10.8) | (0.4) | (14.7) | (17.6) | (16.1) |
| H 24.02 (n=497) | ▲ 13.1 | ▲ 10.9 | ▲ 19.7 | 1.9 | ▲ 21.0 | ▲ 7.7 | ▲ 20.0 |
| 来期予測 (前期比) | (▲ 7.3) | (▲ 13.2) | (7.5) | (16.7) | (▲ 8.8) | (▲ 6.6) | (▲ 22.0) |

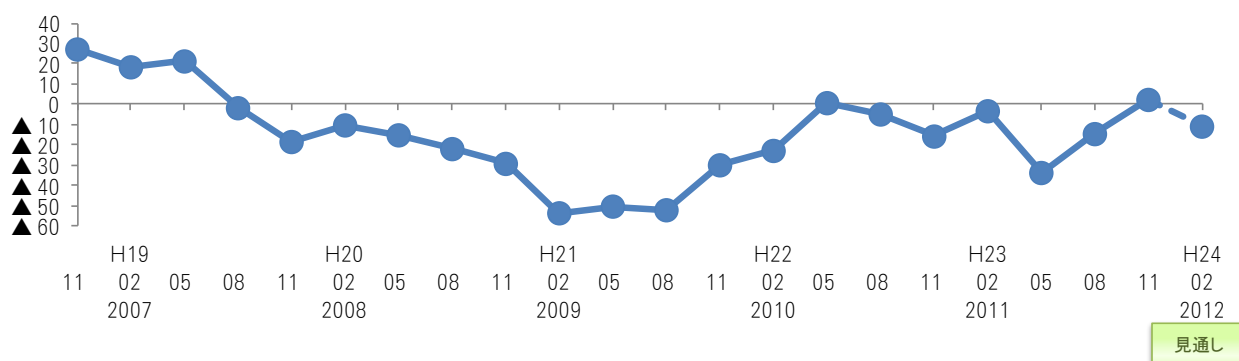
(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

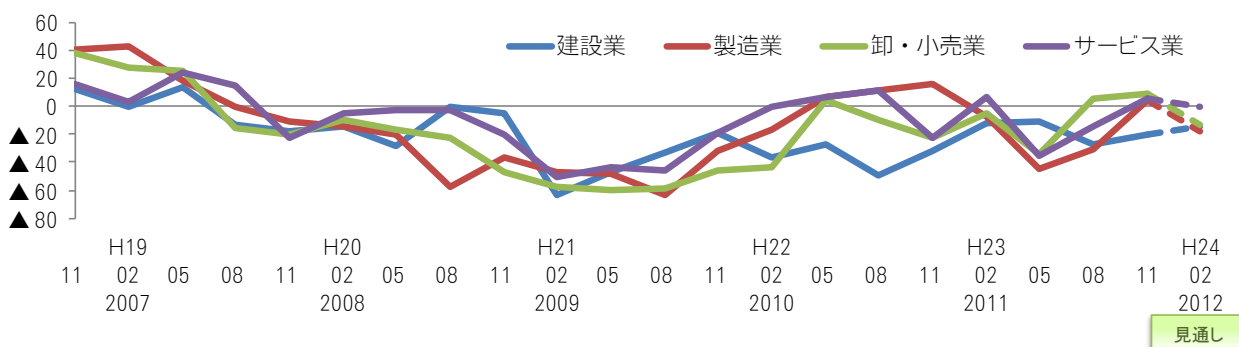
「自社の業況DI値(前年同期比)」は2.3(16.9ポイント上昇)とプラスに転じた。2期連続で回復しており、震災前(2月調査▲3.3)の水準を上回っている。業種別にみると全ての業種において改善が見られ、建設業以外の3業種でプラスとなっている。特に製造業が3.7(34.0ポイント上昇)と回復幅が最も大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲10.9(13.2ポイント下落)となり、再びマイナスに転ずる見込みとなっている。

図表 12 村山南部「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況DI値」(前年同期比)の推移



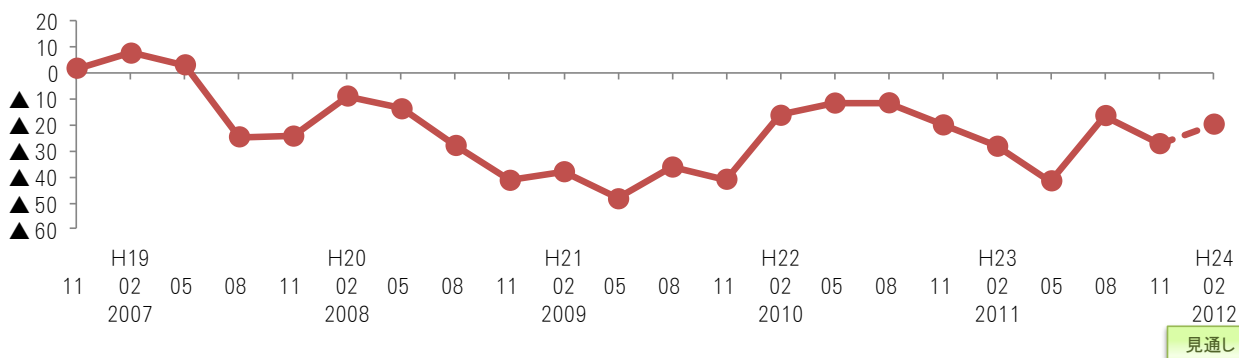
| 村山南部 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 業種別/自社業況(前年同期比) | | | |
|--------------------|-------------|----------|--------|-----------------|----------|----------|---------|
| | 全業種 | (前期比) | 前期予測 | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス |
| H 22.11 (n=120) | ▲ 15.8 | (▲ 10.9) | ▲ 9.9 | ▲ 31.6 | 15.4 | ▲ 22.5 | ▲ 22.8 |
| H 23.02 (n=120) | ▲ 3.3 | (12.5) | ▲ 18.4 | ▲ 11.8 | ▲ 7.1 | ▲ 4.7 | 6.0 |
| H 23.05 (n=133) | ▲ 33.8 | (▲ 30.5) | ▲ 13.3 | ▲ 10.5 | ▲ 45.1 | ▲ 34.1 | ▲ 35.7 |
| H 23.08 (n=130) | ▲ 14.6 | (19.2) | ▲ 36.1 | ▲ 27.8 | ▲ 30.3 | 5.4 | ▲ 14.3 |
| H 23.11 (n=129) | 2.3 | (16.9) | ▲ 3.1 | ▲ 20.0 | 3.7 | 9.1 | 5.3 |
| (前期比) | - | - | - | (7.8) | (34.0) | (3.7) | (19.6) |
| H 24.02 (n=129) | ▲ 10.9 | (▲ 13.2) | - | ▲ 15.0 | ▲ 18.5 | ▲ 13.7 | 0.0 |
| 来期予測 (前期比) | - | - | - | (5.0) | (▲ 22.2) | (▲ 22.8) | (▲ 5.3) |

② 村山北部

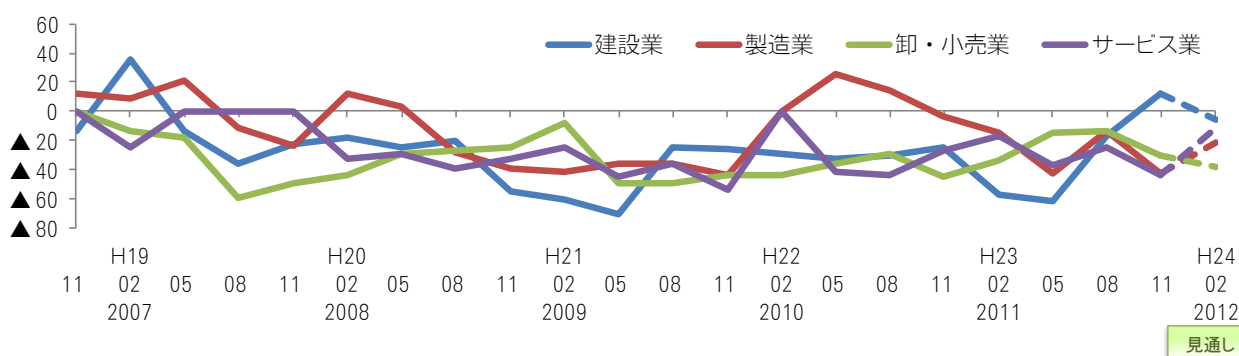
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲27.2(10.8ポイント下落)と悪化している。業種別にみると建設業のみ12.5(29.1ポイント上昇)と回復幅が大きい一方で、製造業が▲42.8(29.0ポイント下落)と大きく悪化している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲19.1(7.5ポイント上昇)と若干の回復見込みとなっている。

図表 14 村山北部「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



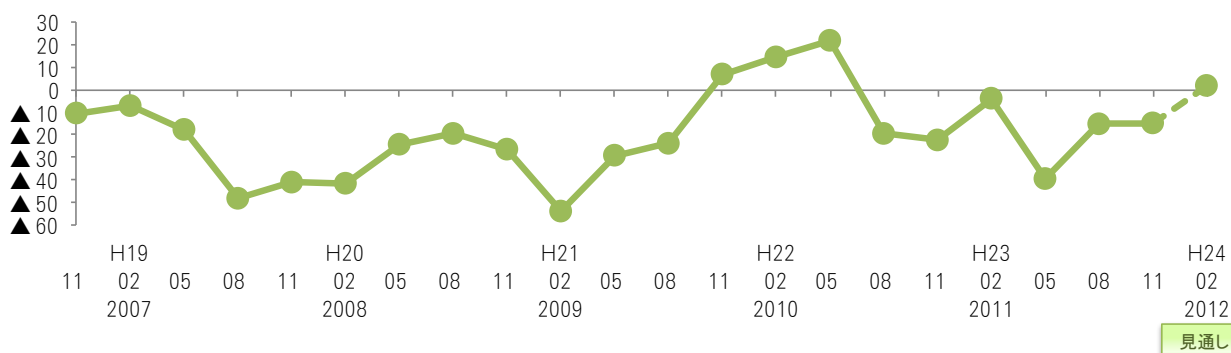
| 村山北部 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 業種別/自社業況(前年同期比) | | | |
|--------------------|-------------|---------|-------|-----------------|---------|---------|---------|
| | 全業種 | (前期比) | 前期予測 | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス |
| H 22.11 (n=60) | ▲20.0 | (▲8.5) | ▲8.2 | ▲25.0 | ▲3.9 | ▲45.4 | ▲27.3 |
| H 23.02 (n=64) | ▲28.2 | (▲8.2) | ▲33.3 | ▲57.2 | ▲15.4 | ▲33.4 | ▲16.6 |
| H 23.05 (n=65) | ▲41.5 | (▲13.3) | ▲35.9 | ▲62.5 | ▲42.8 | ▲15.4 | ▲37.5 |
| H 23.08 (n=67) | ▲16.4 | (25.1) | ▲41.5 | ▲16.6 | ▲13.8 | ▲14.3 | ▲25.0 |
| H 23.11 (n=66) | ▲27.2 | (▲10.8) | ▲31.3 | 12.5 | ▲42.8 | ▲30.8 | ▲44.4 |
| (前期比) | - | - | - | (29.1) | (▲29.0) | (▲16.5) | (▲19.4) |
| H 24.02 (n=66) | ▲19.7 | (7.5) | - | ▲6.3 | ▲21.4 | ▲38.5 | ▲11.1 |
| 来期予測 | (前期比) | - | - | (▲18.8) | (21.4) | (▲7.7) | (33.3) |

③ 最上

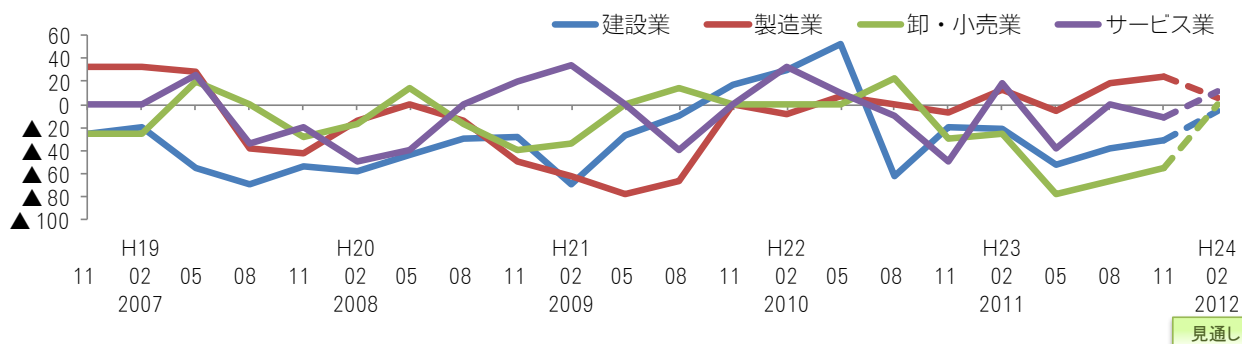
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲14.8(0.4 ポイント上昇)とほぼ横ばい。業種別にみるとサービス業を除いた3業種で回復が見られ、製造業のみが23.6(4.8ポイント上昇)とプラスを維持した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が1.9(16.7ポイント上昇)とプラスに転ずる見込みとなっている。

図表 16 最上「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



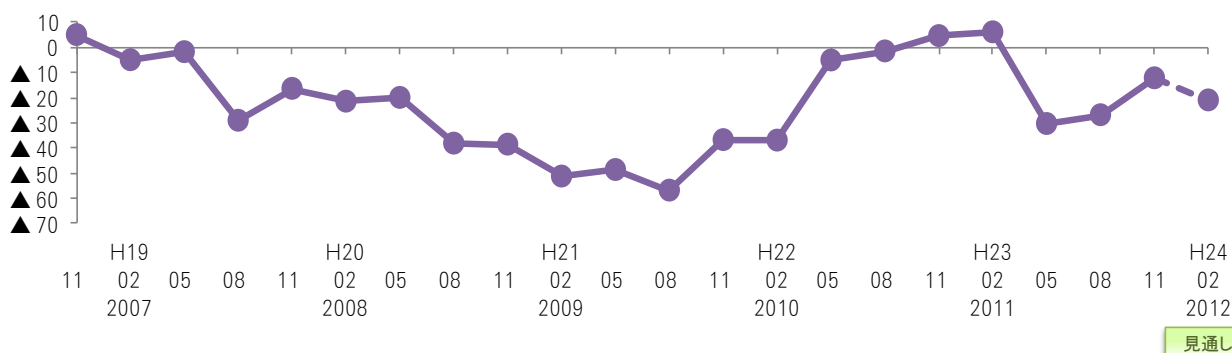
| 最上 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 業種別/自社業況(前年同期比) | | | |
|------------------|-------------|---------|-------|-----------------|---------|--------|---------|
| | 全業種 | (前期比) | 前期予測 | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス |
| H 22.11 (n=49) | ▲22.4 | (▲2.9) | ▲19.7 | ▲20.0 | ▲7.7 | ▲30.0 | ▲50.0 |
| H 23.02 (n=53) | ▲3.8 | (18.6) | ▲47.0 | ▲21.1 | 13.3 | ▲25.0 | 18.2 |
| H 23.05 (n=53) | ▲39.6 | (▲35.8) | ▲30.2 | ▲52.6 | ▲5.9 | ▲77.8 | ▲37.5 |
| H 23.08 (n=46) | ▲15.2 | (24.4) | ▲22.6 | ▲37.5 | 18.8 | ▲66.7 | 0.0 |
| H 23.11 (n=54) | ▲14.8 | (0.4) | ▲10.9 | ▲31.6 | 23.6 | ▲55.6 | ▲11.1 |
| (前期比) | - | - | - | (5.9) | (4.8) | (11.1) | (▲11.1) |
| H 24.02 (n=54) | 1.9 | (16.7) | - | ▲5.3 | 5.9 | 0.0 | 11.1 |
| 来期予測 | (前期比) | - | - | (26.3) | (▲17.7) | (55.6) | (22.2) |

④ 置賜

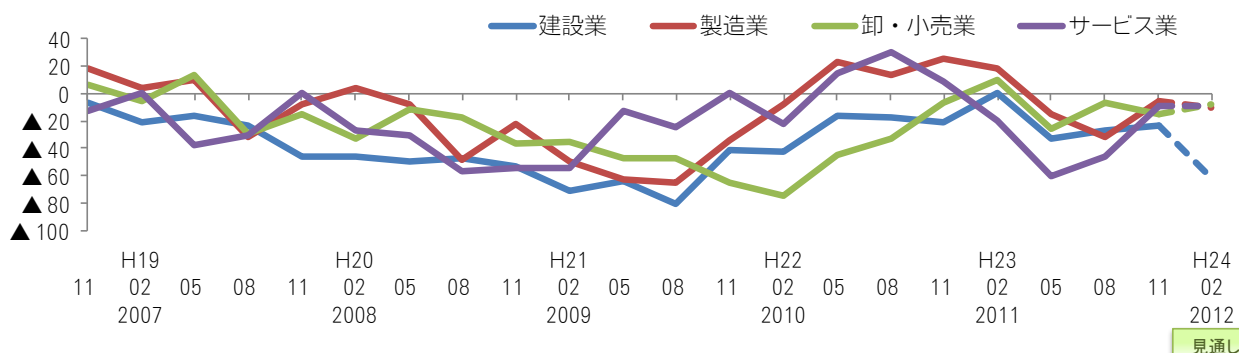
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲12.2(14.7ポイント上昇)と2期連続で回復した。業種別にみると製造業が▲5.0(27.0ポイント上昇)、サービス業が▲9.1(36.3ポイント上昇)と大きく回復している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲21.0(8.8ポイント下落)と再び悪化する見込み。特に建設業の業況悪化が懸念される。

図表 18 置賜「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



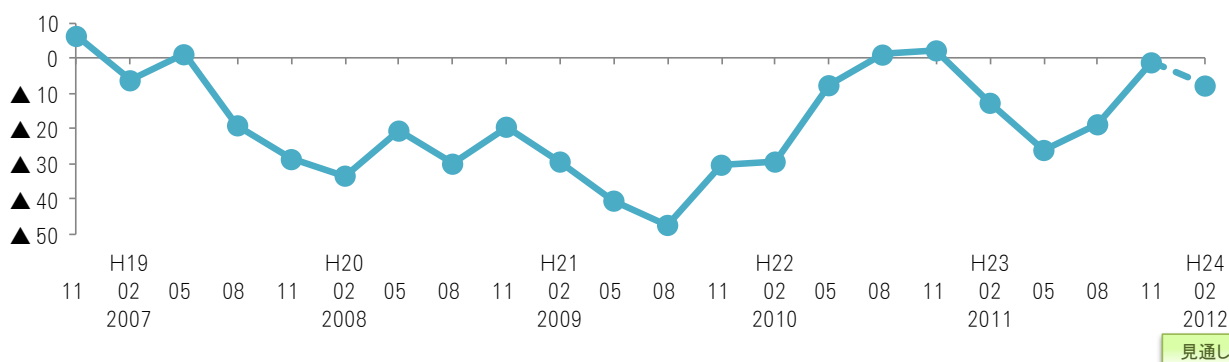
| 置賜 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 業種別/自社業況(前年同期比) | | | |
|------------------|-------------|---------|-------|-----------------|--------|--------|--------|
| | 全業種 | (前期比) | 前期予測 | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス |
| H 22.11 (n=65) | 4.6 | (6.1) | ▲22.1 | ▲21.5 | 25.0 | ▲6.7 | 8.3 |
| H 23.02 (n=65) | 6.1 | (1.5) | ▲29.2 | 0.0 | 18.2 | 10.5 | ▲20.0 |
| H 23.05 (n=79) | ▲30.4 | (▲36.5) | ▲18.4 | ▲33.4 | ▲15.4 | ▲26.1 | ▲60.0 |
| H 23.08 (n=67) | ▲26.9 | (3.5) | ▲43.0 | ▲26.7 | ▲32.0 | ▲6.3 | ▲45.4 |
| H 23.11 (n=57) | ▲12.2 | (14.7) | ▲17.9 | ▲23.1 | ▲5.0 | ▲15.4 | ▲9.1 |
| (前期比) | - | - | - | (3.6) | (27.0) | (▲9.1) | (36.3) |
| H 24.02 (n=57) | ▲21.0 | (▲8.8) | - | ▲61.5 | ▲10.0 | ▲7.7 | ▲9.1 |
| 来期予測 | (前期比) | - | - | (▲38.4) | (▲5.0) | (7.7) | (0.0) |

⑤ 庄内田川

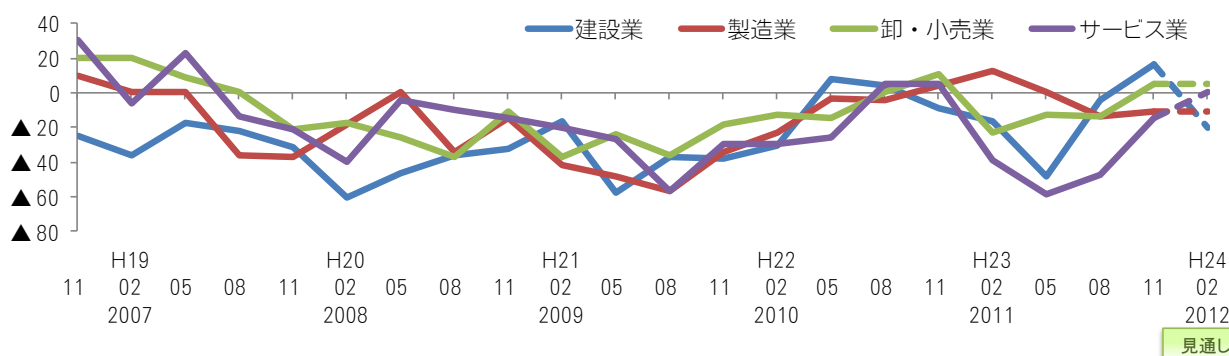
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲1.1(17.6 ポイン上昇)となり、2期連続で回復し、震災前(2月調査▲12.6)の水準を大きく上回った。業種別にみると全ての業種において回復が見られ、建設業が16.0(20.8ポイント上昇)、サービス業が▲15.0(32.4ポイント上昇)と回復幅が大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲7.7(6.6ポイント下落)と若干の下落の見込みであるが、建設業のみ▲20.0(36.0ポイント下落)と大幅に悪化する見込みとなっている。

図表 20 庄内田川「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



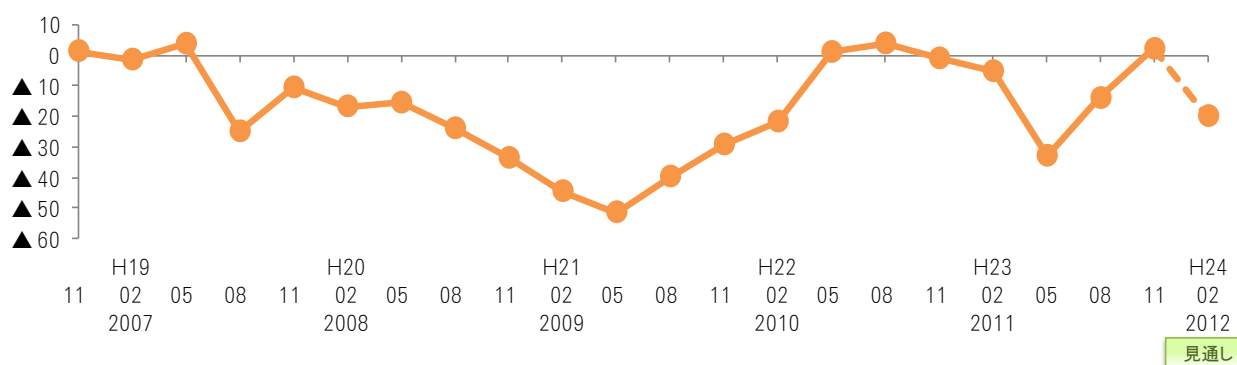
| 庄内田川 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 業種別/自社業況(前年同期比) | | | |
|--------------------|-------------|---------|-------|-----------------|-------|--------|--------|
| | 全業種 | (前期比) | 前期予測 | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス |
| H 22.11 (n=96) | 2.3 | (1.2) | ▲3.4 | ▲9.5 | 3.7 | 11.1 | 5.0 |
| H 23.02 (n=95) | ▲12.6 | (▲14.9) | ▲17.4 | ▲16.7 | 12.9 | ▲22.7 | ▲38.9 |
| H 23.05 (n=96) | ▲26.0 | (▲13.4) | ▲22.1 | ▲48.0 | 0.0 | ▲12.5 | ▲58.8 |
| H 23.08 (n=91) | ▲18.7 | (7.3) | ▲14.7 | ▲4.8 | ▲13.8 | ▲13.6 | ▲47.4 |
| H 23.11 (n=91) | ▲1.1 | (17.6) | ▲19.8 | 16.0 | ▲11.1 | 5.2 | ▲15.0 |
| (前期比) | - | - | - | (20.8) | (2.7) | (18.8) | (32.4) |
| H 24.02 (n=91) | ▲7.7 | (▲6.6) | - | ▲20.0 | ▲11.1 | 5.2 | 0.0 |
| 来期予測 | (前期比) | - | - | (▲36.0) | (0.0) | (0.0) | (15.0) |

⑥ 庄内飽海

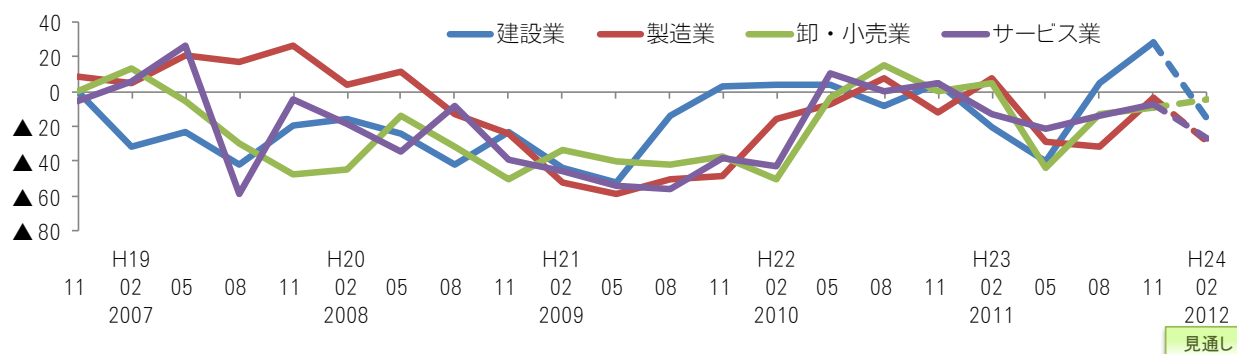
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は2.0(16.1ポイント上昇)でプラスに転じた。2期連続の回復となり、震災前(2月調査▲5.3)の水準を上回っている。業種別にみると、全ての業種で回復しており、特に建設業が28.0(23.4ポイント上昇)、製造業が▲3.6(28.4ポイント上昇)と大幅に回復している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲20.0(22.0ポイント下落)となり、卸・小売業以外の3業種において再び下落する見込みとなっている。

図表 22 庄内飽海「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 23 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移



| 庄内飽海 調査時(サンプル数) | 自社業況(前年同期比) | | | 業種別/自社業況(前年同期比) | | | |
|--------------------|-------------|----------|--------|-----------------|----------|--------|----------|
| | 全業種 | (前期比) | 前期予測 | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス |
| H 22.11 (n=95) | ▲ 1.1 | (▲ 4.9) | ▲ 8.7 | 4.6 | ▲ 11.5 | 0.0 | 4.5 |
| H 23.02 (n=94) | ▲ 5.3 | (▲ 4.2) | ▲ 27.3 | ▲ 20.0 | 8.0 | 4.7 | ▲ 13.1 |
| H 23.05 (n=106) | ▲ 33.0 | (▲ 27.7) | ▲ 19.1 | ▲ 40.0 | ▲ 28.6 | ▲ 44.0 | ▲ 21.4 |
| H 23.08 (n=99) | ▲ 14.1 | (18.9) | ▲ 36.7 | 4.6 | ▲ 32.0 | ▲ 12.5 | ▲ 14.3 |
| H 23.11 (n=100) | 2.0 | (16.1) | ▲ 16.1 | 28.0 | ▲ 3.6 | ▲ 9.5 | ▲ 7.7 |
| (前期比) | - | - | - | (23.4) | (28.4) | (3.0) | (6.6) |
| H 24.02 (n=100) | ▲ 20.0 | (▲ 22.0) | - | ▲ 16.0 | ▲ 28.6 | ▲ 4.7 | ▲ 26.9 |
| 来期予測 (前期比) | - | - | - | (▲ 44.0) | (▲ 25.0) | (4.8) | (▲ 19.2) |

II. 景気の天気予報図

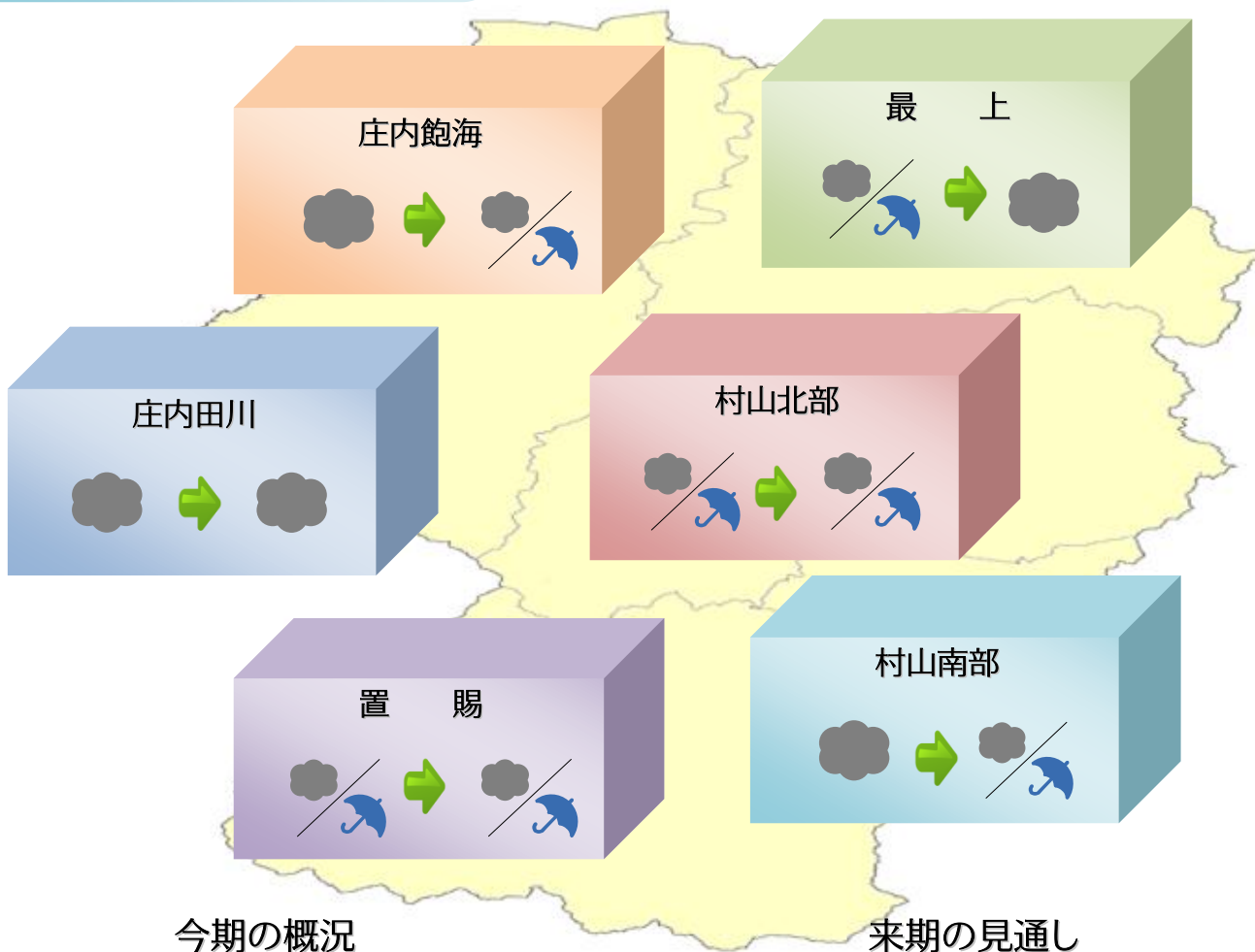
山形県

今期の業況

➔

来期の見通し

| 特に好調 | 好調 | まあまあ | 不振 | きわめて不振 |
|--------------------|-----------------------|------------------------|-------------------------|--------------------|
| D ₁ ≥30 | 30>D ₁ ≥10 | 10>D ₁ ≥▲10 | ▲10>D ₁ ≥▲30 | ▲30>D ₁ |
| | | | | |



今期の概況

来期の見通し

| | 山形県 | 村山南部 | 村山北部 | 最上 | 置賜 | 庄内田川 | 庄内飽海 |
|-------|-----|------|------|----|----|------|------|
| 全業種 | | | | | | | |
| 建設業 | | | | | | | |
| 製造業 | | | | | | | |
| 卸・小売業 | | | | | | | |
| サービス業 | | | | | | | |



| | 山形県 | 村山南部 | 村山北部 | 最上 | 置賜 | 庄内田川 | 庄内飽海 |
|-------|-----|------|------|----|----|------|------|
| 全業種 | | | | | | | |
| 建設業 | | | | | | | |
| 製造業 | | | | | | | |
| 卸・小売業 | | | | | | | |
| サービス業 | | | | | | | |

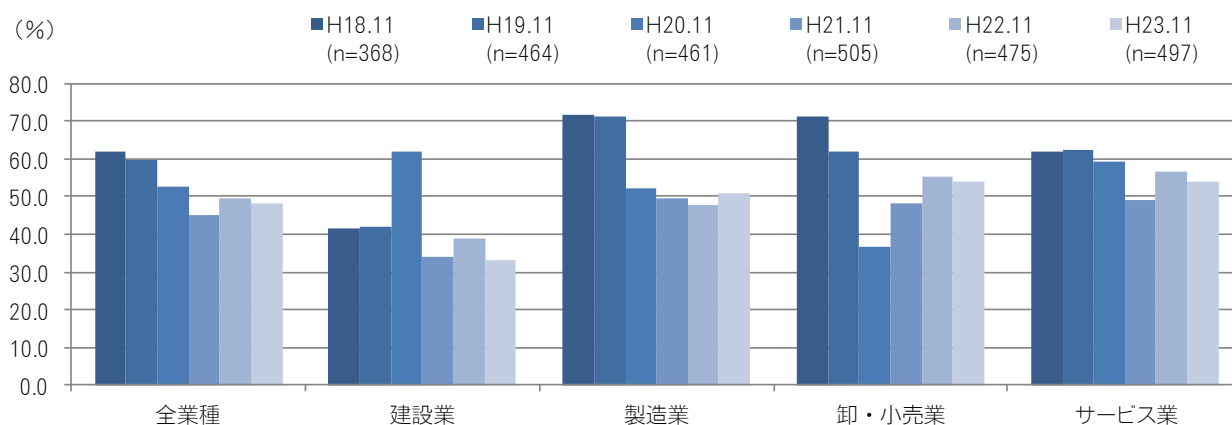
Ⅲ. 特別調査 《冬季ボーナスについて》

1. 冬季ボーナスの支給動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種で48.1%が「支給する」と回答した。「支給する」と回答した企業は前年比で1.6ポイント低下と、ほぼ横ばいの結果となった。

業種別にみると、建設業で33.1%(5.8ポイント下落)、製造業で51.0%(3.1ポイント上昇)、卸・小売業で53.8%(1.7ポイント下落)、サービス業で54.0%(2.6ポイント下落)と製造業のみ前年比で増加が見られた。

図表 24 業種別「冬季ボーナス支給動向」の推移



(単位：%)

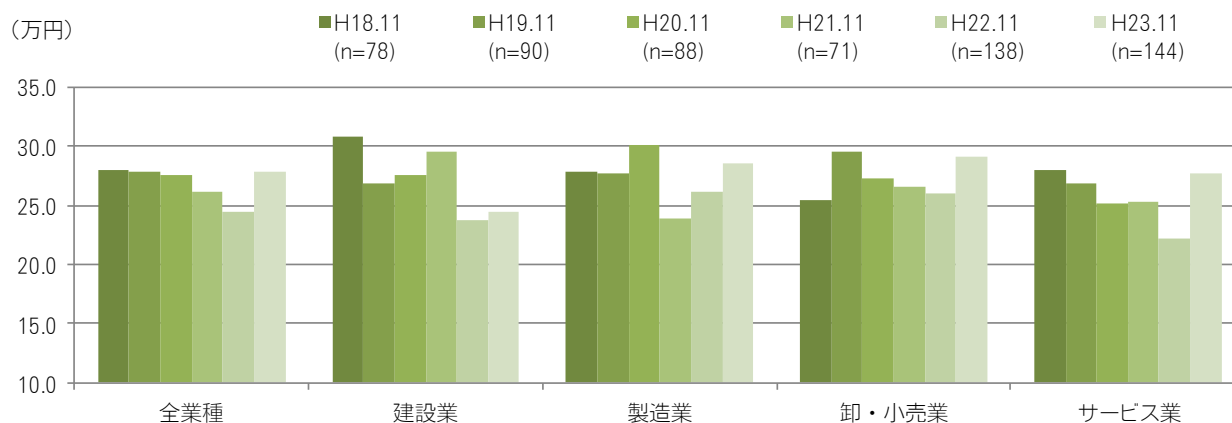
| | H18.11 (n=368) | H19.11 (n=464) | H20.11 (n=461) | H21.11 (n=505) | H22.11 (n=475) | H23.11 (n=497) | 前年比 |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|
| 全業種 | 62.0 | 59.9 | 52.5 | 45.3 | 49.7 | 48.1 | ▲ 1.6 |
| 建設業 | 41.7 | 42.2 | 62.1 | 33.9 | 38.9 | 33.1 | ▲ 5.8 |
| 製造業 | 71.9 | 71.3 | 52.0 | 49.7 | 47.9 | 51.0 | ▲ 3.1 |
| 卸・小売業 | 71.3 | 62.0 | 36.6 | 48.3 | 55.5 | 53.8 | ▲ 1.7 |
| サービス業 | 62.0 | 62.4 | 59.4 | 49.2 | 56.6 | 54.0 | ▲ 2.6 |

2. 冬季ボーナスの支給額

冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業に対して支給額について尋ねたところ、全業種では27.8万円と前年比で13.5%増加した。18年11月調査以来下がり続けてきた支給額が初めて前年を上回り、19年11月調査の水準に達している。

業種別にみると全業種で増加しており、建設業が24.5万円(3.4%増加)、製造業が28.5万円(8.8%増加)、卸・小売業が29.1万円(12.1%増加)、サービス業が27.7万円(25.1%増加)となった。特に卸・小売業、サービス業の支給額の増加が顕著である。

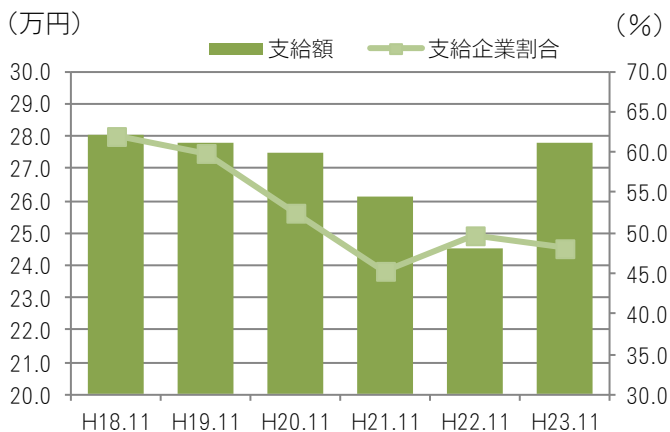
図表 25 業種別「冬季ボーナス平均支給額」の推移



| | H18.11 (n=78) | H19.11 (n=90) | H20.11 (n=88) | H21.11 (n=71) | H22.11 (n=138) | H23.11 (n=144) | 前年比 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------|
| 全業種 | 28.0 | 27.8 | 27.5 | 26.1 | 24.5 | 27.8 | 13.5% |
| 建設業 | 30.7 | 26.8 | 27.6 | 29.5 | 23.7 | 24.5 | 3.4% |
| 製造業 | 27.9 | 27.7 | 30.1 | 23.9 | 26.2 | 28.5 | 8.8% |
| 卸・小売業 | 25.5 | 29.6 | 27.3 | 26.6 | 26.0 | 29.1 | 12.1% |
| サービス業 | 28.0 | 26.8 | 25.1 | 25.4 | 22.2 | 27.7 | 25.1% |

3. 支給企業割合と支給額の推移

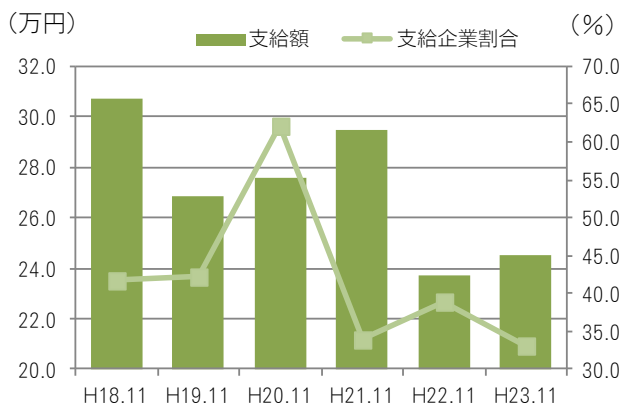
図表 26 全業種「支給企業割合と支給額の比較」



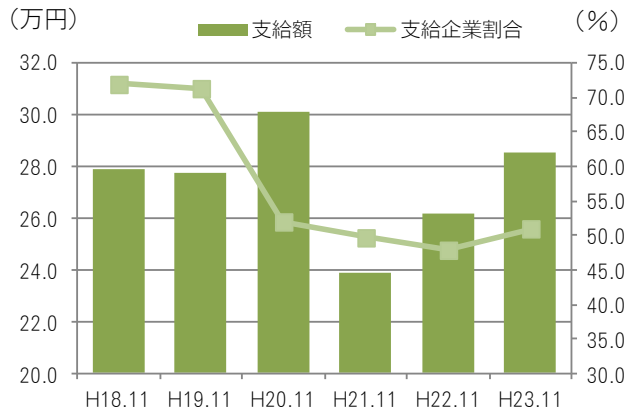
冬季ボーナス支給する企業の割合と平均支給額の推移を比較すると、18年から21年までは両者とも減少していたが、22年においては支給割合が上昇している。また23年は支給額が19年の水準まで増加しているものの、支給企業の割合はほぼ横ばいの状態である(図表27)。

業種別に比較すると、建設業、卸・小売業、サービス業は平均支給額が前年比で増加したのに対して支給する企業の割合が減少している。また、製造業は支給額、支給する企業の割合ともに2年連続で増加している。

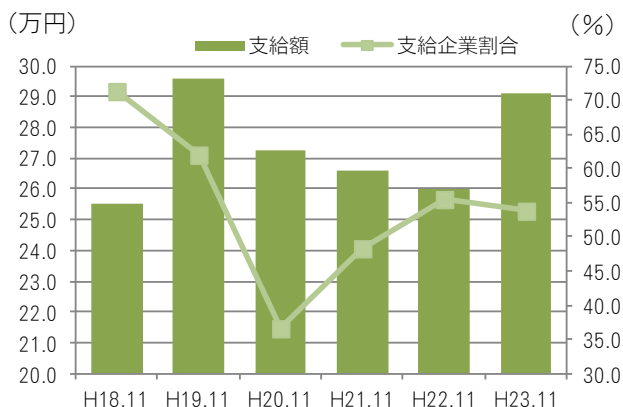
図表 27 建設業「支給企業割合と支給額の比較」



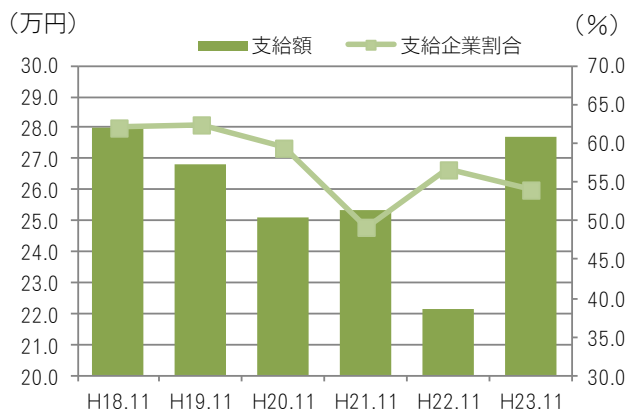
図表 28 製造業「支給企業割合と支給額の比較」



図表 29 卸・小売業「支給企業割合と支給額の比較」



図表 30 サービス業「支給企業割合と支給額の比較」



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

| | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス | 合計 |
|------|-----|-----|------|------|-----|
| 村山南部 | 27 | 40 | 56 | 59 | 182 |
| 村山北部 | 22 | 42 | 18 | 20 | 102 |
| 最上 | 22 | 19 | 12 | 18 | 71 |
| 置賜 | 23 | 34 | 30 | 20 | 107 |
| 庄内田川 | 33 | 41 | 34 | 35 | 143 |
| 庄内飽海 | 38 | 37 | 36 | 40 | 151 |
| 合計 | 165 | 213 | 186 | 192 | 756 |

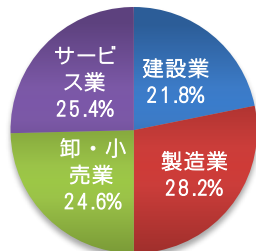
(回答数：社)

| | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス | 合計 |
|------|-----|-----|------|------|-----|
| 村山南部 | 20 | 27 | 44 | 38 | 129 |
| 村山北部 | 16 | 28 | 13 | 9 | 66 |
| 最上 | 19 | 17 | 9 | 9 | 54 |
| 置賜 | 13 | 20 | 13 | 11 | 57 |
| 庄内田川 | 25 | 27 | 19 | 20 | 91 |
| 庄内飽海 | 25 | 28 | 21 | 26 | 100 |
| 合計 | 118 | 147 | 119 | 113 | 497 |

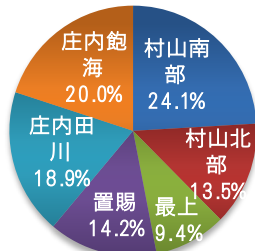
(回答率：%)

| | 建設 | 製造 | 卸・小売 | サービス | 合計 |
|------|------|------|------|------|------|
| 村山南部 | 74.1 | 67.5 | 78.6 | 64.4 | 70.9 |
| 村山北部 | 72.7 | 66.7 | 72.2 | 45.0 | 64.7 |
| 最上 | 86.4 | 89.5 | 75.0 | 50.0 | 76.1 |
| 置賜 | 56.5 | 58.8 | 43.3 | 55.0 | 53.3 |
| 庄内田川 | 75.8 | 65.9 | 55.9 | 57.1 | 63.6 |
| 庄内飽海 | 65.8 | 75.7 | 58.3 | 65.0 | 66.2 |
| 合計 | 71.5 | 69.0 | 64.0 | 58.9 | 65.7 |

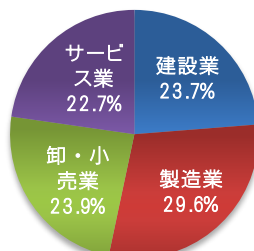
サンプル割合(業種別)



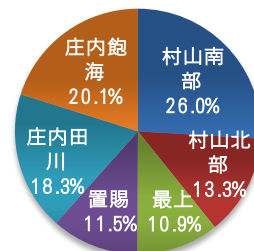
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成23年11月2日～16日

● 地域区分

| 地域名 | 対象となる市町村名 |
|------|--|
| 村山南部 | 山形市、上山市、山辺町、中山町 |
| 村山北部 | 寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町 |
| 最上 | 新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村 |
| 置賜 | 米沢市、長井市、南陽市、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町 |
| 庄内田川 | 鶴岡市、庄内町、三川町 |
| 庄内飽海 | 酒田市、遊佐町 |

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

| 項目 | 選択肢 (択一方式) |
|---------------------|-----------------------------|
| 自社の業況 (共通項目) | 1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い |
| 業界の業況 (共通項目) | 1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い |
| 売上高 (建設業を除く) | 1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った |
| 完成工事高 (建設業) | 1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った |
| 営業利益 (共通項目) | 1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った |
| 人員や人手 (共通項目) | 1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている |
| 資金繰り (共通項目) | 1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい |
| 原材料等の仕入価格 (製造業のみ) | 1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった |
| 製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ) | 1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった |
| 在庫状況 (製造業) | 1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った |
| 手持工事高 (建設業) | 1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った |

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちら是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp/>